

通常総会議案  
第1号議案

平成29年度事業報告書

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

(1) 会員の状況

(平成30年3月31日現在)

	H29. 4. 1 現在会員	平成29年度		平成29年度区分変更者		H30. 3. 31 現在会員	前年差
		入会者数	退会者数	増	減		
開業	316	8	7	8	4	321	5
勤務等	174	23	7	3	7	186	12
計	490	31	14	11	11	507	17

(2) 支部別会員数

(平成30年3月31日現在)

支 部	岡 山	倉 敷	津 山	計
開業	194 (56)	103 (33)	24 (6)	321 (95)
勤務等	115 (51)	62 (22)	9 (2)	186 (75)
計	309 (107)	165 (55)	33 (8)	507 (170)
%	62.9	32.4	4.7	

( ) 内は、女性を再掲

(3) 開業年数別

(平成30年3月31日現在)

	1年未満	1年以上~3年未満	3年以上~5年未満	5年以上~10年未満	10年以上	計
人数	10 (3.1)	26 (8.1)	24 (7.5)	84 (26.2)	177 (55.1)	321 (100.0)

( ) 内は、開業数に対する%

## II 平成29年度重点事業の実施状況

### 1. 連合会の方針に基づく事業

#### (1) 社労士制度推進に関する事業

- ・サイバー法人台帳ROBISへの登録活用を推進した。
- ・「労務診断ドック」を開始した。

#### (2) 電子申請の推進

行政手続き電子化に対応するため電子申請研修を行った。

日時：平成29年10月12日（木） 13:30～16:30

場所：生涯学習センターパソコン教室

#### (3) 特定業界へのビジネス業域拡大（医療、介護、保育、建設、農業）

専門実務研修「保育業界と社労士との関わり方」

日時：平成29年11月9日（木） 13:30～16:30

場所：岡山県立図書館 多目的ホール

講師：神奈川県会 菊池 加奈子

### 2. 社会貢献の事業

#### (1) 岡山県働き方改革企業サポート事業

ワークライフバランスセミナー 20回

#### (2) 被保護者年金裁定請求事務等支援事業

岡山県と連携し、被保護者が年金制度を活用するための援助を行った。

#### (3) 学校向け出前授業事業

中学校20校 高等学校2校 その他2校及び教育関連2回 計26回（内有料14回）

主たる講座：「職場体験学習の前に知っておきたいこと」「働くうえで知っておきたい法律知識」

「職場のルール」「働くことについて考えてみよう」「マナー講座」

#### (4) 日本年金機構の「地域年金展開事業」との連携

学区や町内での年金教育のサポーターとしての役割を担う地域型年金委員として協力した。

### 3. 会員資質向上に関する事業

#### (1) 社労士の職業倫理・品位保持の徹底

倫理研修 第1回目 平成30年2月3日（土）

第2回目 平成30年2月10日（土）

講師：副会長 双田 直 花田 秀

#### (2) 新規入会会員研修

平成29年度新規入会会員研修及びオリエンテーション（平成30年1月27日）

講師：会長、各部長、事務局長、プロジェクトチームリーダー、ADRセンター長、

S R 経営労務センター、東京海上日動火災広域法人部

新規入会会員教育指導研修（入会3年以内の会員対象）

平成29年度 3回実施

### 4. 岡山県社会保険労務士会の活動を効果的に広報する

#### (1) 社労士月間 中小企業支援セミナー

テーマ：「小さな会社でもできた『残業ゼロの労務管理』」

日時・場所：平成29年10月26日（木） 13:30～15:30 岡山商工会議所1階大ホール

- 講 師：社労士法人ビルドゥミー・コンサルティング代表社員 望月 建吾  
共 催：岡山商工会議所 後援：山陽新聞社 RSK山陽放送 RNC西日本放送  
OHK岡山放送 KSB瀬戸内海放送 TSCテレビせとうち
- (2) 社労士月間 無料年金相談会（平成29年10月21日～11月25日）  
相談件数：天満屋H.T原尾島店16件 天満屋H.T岡南店14件  
ウイズアップ倉敷 28件 合計58件
- (3) 労働条件審査  
倉敷市役所より「倉敷市鶴心寮」指定管理に係る労働条件審査の依頼があり、業務審査を実施した。

## 5. 「社労士会労働紛争解決センター岡山」の実績向上を図る

- (1) ADR研修  
あっせん委員、運営委員、総合労働相談所相談員を対象に3回実施  
第1回「ロールプレイング」（平成29年7月29日）  
講師：ADRセンター岡山 運営委員  
第2回「個別労働紛争の解決手段としてのADR」（平成29年11月11日）  
講師：弁護士 南 和成  
第3回「民法改正について」（平成30年3月3日）  
講師：弁護士 妹尾 直人
- (2) 「社労士会労働紛争解決センター岡山」の宣伝広告  
山陽新聞朝刊 平成29年10月8日(日)
- (3) あっせん件数  
平成29年度実績  
あっせん申請受理2件 内あっせん開催1件 内和解成立1件  
平成23年12月センター開設以来累計実績  
あっせん申請受理32件 内あっせん開催20件 内和解成立19件 内申立人からの取下げ1件  
相手不応諾11件  
※全国センター合計累計実績  
あっせん申請受理1019件 内あっせん開催543件 内和解成立389件 相手不応諾432件

## 6. 他士業との連携強化

- (1) 「第6回 士業連携フォーラム」  
日時・場所：平成29年9月22日(金) 18:00～20:30 ピュアリティまきび  
内容：士業内容紹介 行政書士会 土地家屋調査士会
- (2) 10士業合同無料相談会  
日時：平成30年1月22日(月) 9:00～16:00  
場所：岡山会場／岡山市役所 倉敷会場／倉敷市役所 津山会場／津山市役所
- (3) 第8回 弁護士会との合同勉強会及び情報交換会  
日時：平成30年2月22日(木) 17:30～19:00  
場所：岡山弁護士会館2階大会議室  
テーマ「変形労働時間について」  
講師 社労士会会員 溝手 康暖  
テーマ「ハラスメントへの訴訟対応について」  
講師 弁護士会会員 藤原 健補  
弁護士会会員 高崎 和美

### III. 各部事業実施報告

執行機関	重 点 事 業	実 施 結 果
総務部	県会事業運営と規程見直し	基調講演を総会の中に設定し、会員の専門性の向上を図る等、参加数を増加するための取り組みを行った。 県会規定の見直しを行った。
	財務	予算管理の明確化 事務局と財務担当者との緊密な連携のもと、予算管理の適正化を進めた。また、会費の長期滞納者に対する法的手続きを実施した。
		財務状況の見極め 将来に向けての財政健全化の検討を行った。
	会報	紙面構想について、リーダーを中心に全員協力体制のもとに、引き続き、新しい企画による楽しい会報とすることができた。
	50周年記念事業	50周年記念誌 年代別の年表の作成を行った。各年代ごとの事業の資料収取を行っている。
	50周年記念事業	50周年事業については、連合会主催で大々的な式典が予定されており、その詳細を見極めながら、今後県会としての講演会や式典等、事業の検討を行った。
	会員交流	中国四国地域協議会のソフトボール大会の支援を行った。 後楽園での花見大会を開催した。
研修部	行政協議会の開催	労働局と健保協会との協議会実施に向けて検討を行った。
	一般会員研修の充実	安全管理研修（9/30）、電子申請研修（10/12）、専門実務研修「保育園の労務管理（11/9）」「疾病と就労～社労士の関わり方（1/20）」、医療労務コンサルタント研修（10/14）、法改正研修「無期労働契約転換対応の実務（12/2）」を実施した。
	新規入会会員研修	会員講師による労働実務と社会保険事務研修をそれぞれ5/20・6/3に開催し、契約書やファイル管理の仕方など幅広く実務的な内容を「実務事始」として7/7に開催し、好評を得られた。 各部やPT等による県会組織に関連した研修を1/27に終日に渡って行い、恒例の新年互例会を引き続き実施（38名参加）し、新規会員を囲み、会員同士が交流を交わすことができた。
	自主研究会の活性化	自主研究会への助成金を4研究会12万円支給した。
事業部	必須研修	倫理研修を2/3、2/10に実施した。
	1. 行政協力業務の推進	県内6カ所の年金事務所における委託契約に基づいた業務のうち社労士による総合案内は、10月で終了し、以降は窓口業務のみとなった。年金事務所と意志疎通を図りながら大きなトラブルもなく業務を実施できた。相談員の育成が追いつかず交代要員の対応に担当者が追われた。 年金事務所の窓口担当者、総合案内担当者に対しては、年間4回以上の継続研修（特例追納、担当者による事例研修、年金事務所職員による給付・国年等の疑問点などの研修、顧客対応マナー、事務処理誤りの事例研究、法律改正等）を実施した。 けんぽ窓口担当者には、協会けんぽ岡山支部の協力を得て支部内の研修室において、傷病手当金、出産手当金の給付の取扱いについての研修を実施した。 また出張相談についても玉野市・笠岡市、倉敷市児島の出張相談を行った。いずれも相談予約者が多く、年金事務所との連携をとりながら実施できた。

執行機関	重 点 事 業	実 施 結 果
事業部	2. 年金・労働相談所業務の運営	<p>年金相談員は、県会（27件）、岡山市役所（13件）、倉敷市役所（20件）、労働相談員は県会の総合労働相談所（86件）、岡山商工会議所（3件）において相談活動を実施した。年金相談員は、平成29年3月に必須研修として、10年年金に関する実務手続き等実践的な研修を中心に実施した。</p> <p>労働相談員は、ADRセンター岡山のあっせん委員、ADR運営委員とともに、年間3回の研修を行った。内容は弁護士、あっせんの場におけるロールプレイなどの実践的な研修が中心である。また、今年度から労働相談員も必須研修として労働法の改正について実施した。労働相談については今後もADRセンター岡山につなげる相談を意識しながら相談内容の検討を行う必要がある。</p>
	3. ゆうちょ銀行事業の運営	<p>ゆうちょ銀行事業は、業務担当9名で業務を実施している。今年度はゆうちょ銀行との契約件数70件のところ、老齢43件であった。いずれも老齢年金の裁定請求であり、追加契約の遺族年金の裁定請求については受託はなかった。</p> <p>研修は年間1回実施しており、業務処理手順の再確認や留意点、手続き上の共通理解などの内容を中心に実施した。また県会事務局とも連携をとりながら年金裁定請求の処理を速やかに実施することができた。</p> <p>ゆうちょ銀行とも連絡を密に取り合いながら、事業の進め方についても更に検討をしていく必要がある。</p>
	4. 学校出前授業の実施	<p>今年度も、中学校、高校、専門学校等で出前授業を行った。また再依頼の学校については、14校を超える実績となった。</p> <p>県下の26校からの依頼があり、小学校1校、中学校20校、高等学校2校、特別支援学校1校、倉敷市1件を実施した。将来を見据え労働社会保険がいかに生活に密着しているかを説明した。</p> <p>講師は前年度と同じ計6名で県下の学校へ事前の打ち合わせを行った。講師がそれぞれにレジュメを共有しながらも、各人の工夫がみられる講義内容で、実施校の評価も上々であり、リピーターの学校が増えていると共に、他県の社労士会からもその手法について問い合わせがあるほどであった。</p>
	5. がん患者支援事業	<p>県会がこの事業を立ち上げて3年が経過したが、今年度から岡山大学病院において、月2回の定期的な出張相談の契約を結び、平均2件程度（29年度15件）の相談状況である。また、岡山県医療推進課と経営者団体へのPR活動として年4回の講師派遣を行うなど、連携が充実してきている。</p> <p>今年度は新たに相談員を募集し、実務的な研修を中心に年2回の研修を実施した。</p> <p>ただ、県下13拠点のがん相談センターのある病院に対する広報活動が出来なかったのは次年度の課題である。</p>
広報部	1. 繙続した広報活動の推進	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社労士制度を効果的に県民に周知するため、社労士会の取り組みを紹介する各種ポスター、チラシ等を活用して多方面へ広報活動を継続して行う。</li> <li>2. 会員社労士の協賛を得て山陽新聞への広告を行い、社労士の活用促進及び社労士会の活動やイベント案内をして社労士の社会的地位の向上を図る。</li> <li>3. 有効な各種媒体を通じて、社労士制度、社労士業務及びイベントのPRを行い、社労士の認知度アップを図る。</li> </ol>
	2. 社労士業務PR事業の実施	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 望月建吾社労士（東京会）を講師に招き「中小企業支援セミナー」を岡山商工会議所との共催により開催した。一般企業から31名の参加、会員からは65名の参加があった。</li> <li>2. 無料年金相談会・労務相談会を以下のとおり開催した。 岡山支部 10/21 倉敷支部 11/25</li> <li>3. 企業向けセミナー（日本政策金融公庫・TKC中国会・岡山商工会議所・岡山県商工会連合会との共催）に講師を派遣した。</li> </ol>
	3. 他士業との連携強化	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 29年度は行政書士会が当番会として、6/3に親睦ゴルフコンペ、9/22に士業連携フォーラムが行われ、県会からはそれぞれ数名の参加であった。また、懇親会にも参加し、他士業との交流が行われた。後の反省会において次年度は不動産鑑定士協会を当番会として開催することが決定した。</li> <li>2. 弁護士会との合同勉強会を2/22に行い、県会からは溝手会員が講師となり、変形労働時間制をテーマに講義を行なった。</li> </ol>
	4. 県会ホームページの運用管理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 県会ホームページの会員データが業者により抜かれ、中には悪用されたケースもあったことから防止策を検討し、運営会社に対策を依頼。</li> </ol>

執行機関	重 点 事 業	実 施 結 果
プロジェクト統括部	各プロジェクトチームの統括	理事会及び会長特命により成立した下記プロジェクトチームを統括し、会との連絡調整及びフォローを行う。
	<b>【労働条件審査チーム】</b> 労働条件審査業務は、社会貢献を通じた社労士の業務範囲拡大のツールであることを認識して、導入提案の広報活動を積極的に展開する。	県会議員、市会議員に労働条件審査の概要や必要性を話す場を持ち、県会議員を通じて県の行政改革推進室室長らと直接話しをする機会を設けていただいた。話した内容は全庁に流れるということで、どこの部署からでも依頼がくる可能性は残した。
	今年度の倉敷市役所からの依頼による労働条件審査業務を実施する。	倉敷市役所の指定管理者事業の担当窓口との連携は密にとることができ、今年度も2社の事業者に対して労働条件審査業務を行うことができた。
	地方公共団体に対して、全国自治体の指定管理者制度における労働条件審査導入の情報等を提供して、成果に結び付く提案活動を行う。	岡山県行政改革推進室、岡山市財産活用をノーアポイントで訪問し、労働条件審査導入の提案を行うことができた。
	労働条件審査業務を県会の継続性のある事業として行くために、現在の労働条件審査業務の実施態勢を再検討する。	倉敷市の労働条件審査業務が軌道に乗り、かつバージョンアップを図る観点からも県会事業部への移行を提案し、翌年度より事業部の管轄となることが理事会決定した。
	<b>【医療労務管理改善チーム】</b>	<p>1. 平成28年度に続き、岡山労働局委託事業「平成29年度 医療労務管理支援事業」の一般競争入札に参加し、受託した。前年同様「岡山県医療勤務環境改善支援センター 労務管理分室」として岡山県会事務局を拠点に活動した。</p> <p>2. 平成28年度の活動実績を踏まえ、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関からの労務管理に関する相談対応業務</li> <li>・医療機関の「医療勤務環境改善マネジメントシステム」導入に係る個別支援業務</li> <li>・情報収集業務</li> <li>・岡山県医療勤務環境改善支援センター運営協議会への参画</li> <li>・岡山県医療勤務環境改善支援センター講習会への講師派遣および参加</li> <li>・医療分野の「雇用の質」の向上のための研修会運営・実施</li> <li>・周知・広報業務</li> <li>・医療労務管理アドバイザーの確保と研修及び会議の実施</li> <li>・医療労務コンサルタント研修の実施</li> <li>・医師会、看護協会等関連団体との連携強化</li> </ul>
	<b>【非正規雇用労働者待遇改善PT】</b>	10数名の運営要員を募り、セミナー2回、企業個別訪問等を行った。